



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,082	2.4	388	△16.5	371	△19.1	257	△18.8
26年12月期	3,986	—	465	—	459	—	317	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	121.22	—	18.7	11.1	9.5
26年12月期	150.02	—	31.0	15.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,490	1,589	45.5	667.58
26年12月期	3,217	1,159	36.0	548.37

(参考) 自己資本 27年12月期 1,589百万円 26年12月期 1,159百万円

(注) 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	17	△61	46	41
26年12月期	215	△42	△167	38

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	230.00	230.00	97	30.7	9.5
27年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	64	22.3	4.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.4	

(注) 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成26年12月期の期末配当額は46円に相当いたします。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,255	—	133	—	132	—	95	—	40.07
通期	4,795	17.5	491	26.5	487	31.1	352	36.7	147.90

(注) 当社は、平成27年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。
 このため、平成28年12月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	2,381,400 株	26年12月期	2,115,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,125,070 株	26年12月期	2,115,000 株

- (注) 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円安株高が進み、企業収益は改善傾向にあり、雇用環境や個人消費も持ち直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策が正常化へ向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速傾向や中東を中心とする政情不安による影響など、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、少子高齢化が進行するなか、インフルエンザウイルスやノロウイルスなど感染症の集団発生への対応を背景に、国民の健康に関する意識は高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。また、医療現場におきましても、早期診断・早期治療の重要性の認識はさらに高まっており、特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用な検査技術が求められており、国内外を問わず微生物検査や遺伝子検査の技術革新のスピードは速まっております。一方では、高齢化に伴う国民医療費の増大を抑えるため、検査においても保険点数改定により、治療に即した検査への淘汰が進んでおり、診断薬関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善改良にも尽力してまいりました。また、主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のため生産性の効率化及び合理化にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当事業年度の売上高は40億82百万円（前期比2.4%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

市場分野の名称	平成27年12月期			平成26年12月期	
	売上高	対売上高 構成比	対前期 増減率	売上高	対売上高 構成比
病院・開業医分野	3,547	86.9	4.1	3,408	85.5
OTC・その他分野	534	13.1	△7.5	578	14.5
合計	4,082	100.0	2.4	3,986	100.0

病院・開業医分野におきましては、2014/2015シーズン（当社第1四半期）のインフルエンザの流行が例年より3週間ほど早く始まり、流行のピークが1月に前倒しとなったことから、市場ではインフルエンザ検査薬が品薄状態となりました。当社は自社一貫体制の強みを生かし、そのピーク時においても製品供給を継続できたことから、当検査薬の売上高が急伸しました。一方、2015/2016シーズン（当社第4四半期）は前シーズンとは逆に、例年より1ヶ月以上流行の開始が遅れ、一部期ずれ（後ずれ）が起きましたが、第1四半期の売上高の急伸がこれを補い、当期のインフルエンザ検査薬の売上高は、前期と同水準の19億69百万円（前期比0.0%減）となりました。生化学検査薬は前期比2.9%減と減収となったものの、アデノウイルス検査薬は前期比9.5%増、Strep A（A群ベータ溶血連鎖球菌）検査薬は前期比20.5%増と増収となり、また、前期（平成26年10月）に発売開始したノロウイルス検査薬の売上高が伸長しました。以上により、病院・開業医分野全体の売上高は35億47百万円（前期比4.1%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は前期比2.7%増と堅調に推移したものの、排卵日検査薬は一部の代理店への売上高が減少したため前期比27.0%減となり、OTC・その他分野全体の売上高は5億34百万円（前期比7.5%減）となりました。

利益面につきましては、たな卸資産廃棄損59百万円の計上のほか、業容拡大に向けた人員増や昇給等に伴う人件費の増加、研究開発費の増加により、営業利益は3億88百万円（前期比16.5%減）となりました。また、株式上場関連費用等の発生により、経常利益は3億71百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は2億57百万円（前期比18.8%減）となりました。

② 次期の見通し

次期のおわが国経済は、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速による影響など、先行きが不透明な状況が続くと考えられます。体外診断用医薬品業界におきましても、医療現場における有用な検査薬の重要性の認識は高まっているものの、国の医療費抑制政策を背景とする企業間の競争激化など、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。このような環境のなか、当社は、ユーザーに信頼される製品を供給することを基礎として、経営の合理化及び業績の向上に努めてまいります。

病院・開業医分野におきましては、主力製品のインフルエンザウイルス、アデノウイルス、Strep A及びノロウイルスをはじめとする感染症POCT製品については、性能改善を継続し競争力を強化することにより売上の拡大に努めるとともに、新製品の投入により更なる品揃えの拡充を図ってまいります。これらにより、病院・開業医分野の売上高は、41億49百万円（前期比17.0%増）を計画しております。

OTC・その他分野におきましては、排卵日検査薬については、スイッチOTC化により一般用医薬品へ転用が予定されており、売上高の増加を見込んでおります。妊娠検査薬については、自社ブランド並びにプライベートブランドともに販促施策により、売上高の増加を図ります。これらにより、OTC・その他分野の売上高は6億46百万円（前期比20.9%増）を計画しております。

以上により、次期の業績の見通しにつきましては、売上高は47億95百万円（前期比17.5%増）、営業利益は4億91百万円（前期比26.5%増）、経常利益は4億87百万円（前期比31.1%増）、当期純利益は3億52百万円（前期比36.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2億72百万円増加し、34億90百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億75百万円によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1億57百万円減少し、19億円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1億93百万円及び役員退職慰労引当金の増加28百万円があったものの、短期借入金の減少3億11百万円及び未払法人税等の減少79百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億29百万円増加し、15億89百万円となりました。これは主に、株式の発行による資本金及び資本準備金の増加2億69百万円及び利益剰余金の増加1億60百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、41百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により増加した資金は、17百万円（前期は2億15百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億75百万円及び法人税等の支払1億75百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益3億69百万円、減価償却費52百万円、役員退職慰労引当金の増加28百万円及び退職給付引当金の増加8百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により減少した資金は、61百万円（前期は42百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得60百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により増加した資金は、46百万円（前期は1億67百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減3億11百万円、長期借入金の返済1億6百万円及び配当金の支払97百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円及び株式の発行による収入2億69百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	36.0	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	124.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	35.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
4. 平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針を踏まえ、配当性向30%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり27円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましても、同方針に基づき1株当たり45円の期末配当を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 品質問題

当社は、医薬品医療機器等法及び関連法令並びに品質マネジメントシステムに基づき、万全の品質管理体制を敷いて製品の品質確保に取り組んでおりますが、製品に重大な品質問題が発生した場合には、回収等の措置を取る可能性があり、売上高の減少やコストの増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達

当社は、原材料を国内外より調達しておりますが、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生、あるいは国際情勢の変化や政情不安等によって原材料の入手が長期的に困難になることにより、製品を製造・販売することができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品供給の遅延または休止

技術上や規制上の問題、または火災やその他人災、もしくは当社の製造設備の所在地である佐賀県鳥栖市あるいは当社の原材料供給先に影響があるような地震等の自然災害により、製品の製造施設・倉庫等において操業停止または混乱が発生した場合、当該製品の供給が遅延または休止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発人員の強化・育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる人材を継続的に確保し強化・育成していくことが重要な課題であると認識しております。市場に対し付加価値の高い製品を提供することを目的として、新たな診断技術の創出に向けて技術者の教育を行うとともに、新技術や新分野での診断項目に対する研究開発活動を推進しております。しかし、今後様々な市場ニーズへの対応や他社の開発技術と競合するなか、より独創性があり高度な開発技術を有する人材強化が必要となります。これら新たな診断技術への対応の遅れが生じる場合や、高度な技術を有する人材を計画通りに強化・育成出来ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社の製品は、特許及び実用新案等により一定期間保護されています。当社は、知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害あるいは第三者の知的財産権を侵害するおそれについても、常に監視を行っております。しかし、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 研究開発

体外診断用医薬品は所轄官庁の定めた企業としての責任体制、製品の有効性、安全性、生産方法・管理体制に関する厳格な審査により許認可を得てはじめて上市可能となります。研究開発が計画通りに進行しなかった場合、あるいは治験段階において新製品が期待通りの性能を示せなかった場合、また、許認可取得に時間を要した場合など、開発期間の延長や開発を中止した場合、特に当社が新たな技術開発のもと事業化を予定している感染症遺伝子検査におきましては、新規技術に基づく生産方法・管理体制などに新たな投資を予定していることから、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、及び研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業績の季節変動及び特定製品への依存について

インフルエンザ検査薬は、平成26年12月期及び平成27年12月期において、売上高の約50%を占める主力製品となっております。また、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益ともに、第1四半期（1～3月）及び第4四半期（10～12月）に集中する傾向があります。当社は、非季節性並びに夏季流行性の感染症検査項目を拡充することにより、当製品への依存度の軽減と同時に季節変動の平準化を図っております。

しかし、インフルエンザの流行が当初の想定より小規模であった場合、または予期せぬ事由により当製品の売上高が大幅に減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、インフルエンザの流行の開始時期が当初予想していた時期より大幅に後ずれし、当期に予定していたインフルエンザ検査薬の売上高の多くが翌期に期ずれした場合、当社の当期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

第38期(平成26年12月期)の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第38期 合計
売上高	1,297	594	589	1,505	3,986
内インフルエンザ検査薬の売上高	832	124	102	911	1,970
売上高の四半期百分率	32.5%	14.9%	14.8%	37.8%	100%
営業利益(△営業損失)	240	△41	△69	335	465

第39期(平成27年12月期)の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益(△営業損失)	327	△156	△87	305	388

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 各四半期の売上高及び営業利益(△営業損失)につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

⑧ 競合他社との競争

当社は、市場ニーズを先取りした新製品開発及び性能改善を行っておりますが、体外診断用医薬品業界は技術開発及び性能の向上において常に競合他社と競争状態にあります。技術競争の結果、競合他社が当社より先に新製品や性能改善品を上市した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 市場環境の変化

病院・開業医分野では、医療制度改革や診療報酬の改定が行われるなか、臨床検査需要の減少や価格競争の激化が進んでおります。また、OTC・その他分野でも薬局・薬店業界の再編や新規参入など市場環境は日々変化しております。そのため、市場環境の変化への対応が遅れた場合、病院・開業医分野では、主要製品の需要減少、販売価格の低下、OTC・その他分野では、既存シェアの変化などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等

当社は、体外診断用医薬品の製造販売を行うために「体外診断用医薬品製造販売業許可」及び「体外診断用医薬品製造業登録」が必要であり、そのために医薬品医療機器等法及び関連法令をはじめ、様々な法規制の適用を受けております。

当社は、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に務めており、現状においては当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合、仮にこれらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動を制限されることはもとより、社会的信用の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制を遵守するためのコストが発生し、利益率の低下につながる可能性があります。

許認可等の名称	許可番号	有効期限	取消事由
体外診断用医薬品製造販売業許可	佐賀県知事許可 41E1X80013	平成32年3月30日	医薬品医療機器等法第七十五条第1項
体外診断用医薬品製造業登録	佐賀県知事許可 41EZ280071	平成32年3月30日	医薬品医療機器等法第七十五条の二第1項

⑪ 訴訟の提起

当社は、事業活動を継続していく過程において、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ ITセキュリティ及び情報管理

当社は、各種の情報システム・IT機器を利用して業務を遂行しております。そのため、システムの不備、災害及びコンピュータウイルス等の外部要因により業務が阻害される可能性があります。また、不測の事態により情報の流出や漏えいが発生した場合には、社会的信用を大きく失うこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 創業者への依存について

当社の創業者は、代表取締役社長である唐川文成であります。同氏は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定、営業や研究開発などの事業運営において重要な役割を果たしております。当社では、全ての部署に担当取締役を配置し、さらに各部門長には執行役員もしくは部長を配置しております。各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めており、また、適宜権限の委譲も行うことで、同氏に依存しない経営体質の構築を進めております。しかし、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「もっと人のために」を経営理念としております。体外診断用医薬品分野において、この理念を実現すべく、医療検査の要請に応じて技術革新にあくなき探求を続け、お客様に満足いただける品質の高い製品を供給するという運営基本方針を定めております。

この方針の従い、ISO13485品質マネジメントに基づいた、設計開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、独自の研究開発を基本とした品質の高い製品を提供し続けることで、企業価値の向上に努め、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と収益性を重視しており、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標として経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設計開発、製造、販売の自社一貫体制のもと、体外診断用医薬品における革新的技術を構築することにより、病院・開業医分野及びOTC・その他分野において、以下の事項を成長戦略として位置づけ、実践してまいります。

① 病院・開業医分野

- ・感染症POCT検査薬の製品群を拡大することにより、ウイルス・細菌分野における市場開拓に取り組みます。
- ・遺伝子POCT機器・試薬の開発を推進し、簡易迅速な確定診断製品として新たな市場創出を図ります。

② OTC・その他分野

- ・スイッチOTC製品の先発品の上市準備に取り組み、OTC市場でのシェアの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

体外診断用医薬品業界におきましては、医療現場におけるPOCT検査薬の重要性が高まっている一方で、競合他社との技術及び価格競争などにより、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このようななか、当社は、ユーザーに信頼される製品を供給することを基礎として、以下の課題への取り組みを通じて経営の合理化及び業績の向上に努めてまいります。

① 病院・開業医分野におけるPOCT検査薬の開発

小児科など医療現場では、特に迅速な治療を要する感染症のPOCT検査薬の項目開発や性能向上が求められており、加えて院内感染防御^{*1}における迅速な検査体制の強化が課題となっております。

この課題に対応すべく、当社はモノクローナル抗体^{*2}の新規開発及び性能向上、並びにイムノクロマト法の性能向上を図るために、新たなPOCT検査薬項目や薬剤耐性因子^{*3}を検出する検査薬の創出を目的として、専門機関との共同開発に取り組んでおります。

② 次世代POCT機器試薬システムの開発と機器試薬市場への参入

インターネット等による情報伝達が進み、患者の知識が向上するなか、病院・開業医分野では、治療法の選択において患者への検査結果にかかる情報提供が重要となっており、多種多様なPOCT検査薬が求められております。また、POCT検査は治療に直結する検査であることから、迅速かつ的確な検査結果が診療の場で得られる必要性があります。そのため、各種項目について、短時間で精度の高い検査を実施できる機器試薬システムの開発が課題となっております。

この課題に他社に先駆けて対応すべく、当社は、インフルエンザの2011/12シーズンより、新たなPOCT機器試薬システムとして、富士フイルム株式会社との共同開発に取組み、高感度インフルエンザ抗原検出用キット「クイックチェイサー Auto Flu A,B」の販売を開始いたしました。その後も、A群ベータ溶血連鎖球菌検出用キット「クイックチェイサー Auto Strep A^{*4}」、アデノウイルス検出用キット「クイックチェイサー Auto Adeno」、RSウイルス・アデノウイルス検出用キット「クイックチェイサー Auto RSV/Adeno」とシリーズ化を進めており、小児科向けを主としてクイックチェイサーAutoシリーズの品揃えの強化に取り組んでおります。

③ 新規診断技術革新へのシーズ開発

世界的にも検査薬市場においては、POCT市場向けの機器試薬システムの技術開発が加速化しており、感染症、循環器、糖尿病など各々の疾患を早期に診断、治療を行うための新たなPOCT機器試薬システムが開発されています。当社が主力分野とする感染症におきましても、これまでのイムノクロマト法に代わる革新的技術の開発がPOCT市場の発展に向けての最大の課題となっております。

この課題に対応すべく、当社は、長期に渡ってイムノクロマト法に代わる各種シーズ技術のスクリーニングを続けており、次世代POCT機器試薬システムの開発を進めております。また、現在の主力製品である免疫血清POCT分野から新たな遺伝子POCT分野へ発展させるため、平成22年に遺伝子診断技術開発チームを設置し、感染症遺伝子検査のPOCT機器試薬システムの開発を推進するとともに、独自特許による新規診断技術の創出に取り組んでおります。

④ 検査薬のスイッチOTC化

平成25年に政府が策定した日本再興戦略において、予防・健康管理の新たな仕組み作りとして、薬局を地域に密着した健康情報の拠点としたセルフメディケーションの推進が提言されました。これを受けて、規制改革会議では、平成26年度中にスイッチOTC化による一般用検査薬の許認可スキームの構築を実施する方針が示されました。これにより、LH、尿潜血及び便潜血の3項目を先行して、ガイドライン審査のうえで一般検査薬としての許認可申請の受付開始、許認可及び販売解禁というスケジュールのもと、厚生労働省は業界団体等との連携を含め、本格的に動き始めました。そして、上記3項目に加えて他の検査項目についてもスイッチOTC化が進むと予想されるため、新たな検査項目のスイッチOTC化に備えた対策をとることが課題となっております。

この課題に対応すべく、当社は、行政機関及び各種業界団体による検査薬のスイッチOTC化の動きに積極的に参画して動向の把握に努めるとともに、先発品を上市する準備に取り組んでおります。また、新たな検査項目のスイッチOTC化の推進、及びそれらの項目の検査薬の開発にも取り組んでおります。

⑤ 新規診断技術を基盤とした食品検査分野への応用開発

イムノクロマト法及び当社が開発した診断技術は、医療だけではなく、食品検査分野にも応用できるものがあります。今後の事業拡大のためには、食品検査分野への進出が課題となっております。

この課題に対応すべく、遺伝子POCT機器試薬システムなどの新規診断技術を基盤として、食品検査分野への応用開発に取り組んでおります。

⑥ 開発人員の強化・育成

当社の研究開発は、体外診断用医薬品業界における豊富な経験を有する研究開発人員により運営されているものの、新技術や新分野での診断項目の開発を推進するには、各開発グループの責任者及び少数の研究開発人員に強く依存するところがあります。

当社は、継続的な成長を果たすためには、開発部門の人的強化が欠かせないと認識しており、常に優秀な人材を採用するとともに育成に努めております。

⑦ 生産工程の合理化及び製造能力の増強

売上高の増加に伴う生産量の拡大やPOCT検査薬の項目増加により、生産工程の合理化が課題となっております。また、検査薬のスイッチOTC化及び遺伝子POCT検査薬の工業化に向けて、製造能力の増強が課題となっております。

この課題に対応すべく、当社は、生産工程の合理化につきましては、生産設備を導入し、工程の自動化に取り組んでおります。また、製造能力の増強につきましては、新製品の安定的な生産及び供給体制を確立するため、生産設備計画の策定及び生産体制の構築に取り組んでおります。

⑧ 市場環境の変化への対応

病院・開業医分野につきましては、医療制度改革や診療報酬の改定が行われるなか、臨床検査需要は減少し、価格競争は激化しております。また、OTC・その他分野につきましては、薬局・薬店業界の再編や新規参入が進んでおります。このような市場環境の変化に柔軟に対応することが課題となっております。

この課題に対応すべく、当社は、病院・開業医分野につきましては、特にインフルエンザ検査薬について、機器試薬システムの販売をさらに強化することで、他社製品との差別化を図り、売上高の維持に取り組んでおります。また、OTC・その他分野市場につきましては、大手ドラッグストアへのプライベートブランド製品の提案及び拡充により競争力を強化することで、薬局・薬店業界の再編に対応するとともに、売上高の維持及び拡大に取り組んでおります。

[用語集]

- ※1 院内感染防御とは、病院や医療機関内で新たに細菌やウイルスなどの病原体に感染する院内感染に対し、免疫力の低い患者が多い院内では多くの患者が同時に感染するリスクがあることから、院内の環境改善や集団感染時の対策マニュアルなどを講じ、薬剤耐性菌の蔓延を防止するための抗生剤や消毒薬の使用について組織的な防御を整えることをいいます。
- ※2 ウイルスなど抗原が生体に侵入した場合、そのウイルスの一部（抗原）に対する抗体が産生されます。抗体は、そのウイルスの抗原部位に結合しウイルスを失活させる機能を持っています。これらの抗体には抗原のいろいろな箇所へ結合する複数種類の抗体が混在しており、ポリクローナル抗体と呼ばれています。モノクローナル抗体とは、単一の抗体産生細胞に由来するクローンから得られた抗体であり、反応性が多様なポリクローナル抗体に比べて的確にウイルスと結合することができます。また、クローンに由来するため、安定した品質の抗体を生産することができます。
- ※3 細菌などの微生物が、抗生物質などの薬剤に接触することで抵抗力を獲得し、薬剤の効果が低下することを薬剤耐性といいます。これは、細菌が耐性遺伝子を作り出したり、他の既に耐性化した細菌からその様な遺伝子を獲得して発生するものであります。薬剤耐性因子とは、その様な耐性遺伝子のことをいいます。
- ※4 Strep Aとは、A群ベータ溶血連鎖球菌といい、のどや皮膚に見られる細菌です。一般に咽頭炎や扁桃炎を発症し、気管支炎を起こすことも多い細菌です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,619	41,225
受取手形	281,671	327,647
売掛金	1,171,975	1,139,383
商品及び製品	284,315	423,874
仕掛品	130,448	220,592
原材料	178,415	224,005
前渡金	2,500	—
前払費用	809	836
繰延税金資産	26,651	20,418
その他	9,274	11,901
貸倒引当金	△972	△899
流動資産合計	2,123,710	2,408,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	315,534	300,798
構築物（純額）	6,407	5,520
機械及び装置（純額）	55,262	80,041
工具、器具及び備品（純額）	21,876	22,099
土地	466,336	466,336
リース資産（純額）	11,788	5,399
建設仮勘定	10,770	4,300
有形固定資産合計	887,975	884,494
無形固定資産		
ソフトウェア	1,633	993
電話加入権	4,059	4,059
無形固定資産合計	5,692	5,053
投資その他の資産		
投資有価証券	7,910	7,988
関係会社株式	0	0
長期前払費用	1,137	1,424
繰延税金資産	183,109	174,093
その他	8,137	8,528
投資その他の資産合計	200,294	192,035
固定資産合計	1,093,963	1,081,583
資産合計	3,217,674	3,490,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,440	246,625
買掛金	176,252	142,592
短期借入金	579,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	71,420	81,420
リース債務	6,650	3,242
未払金	105,859	111,917
未払費用	37,167	37,905
未払法人税等	136,634	57,603
未払消費税等	51,843	50,614
前受金	394	546
預り金	23,547	25,941
賞与引当金	20,180	23,610
返品調整引当金	3,430	2,681
流動負債合計	1,427,820	1,052,700
固定負債		
長期借入金	82,170	265,750
リース債務	5,890	2,647
退職給付引当金	243,977	252,920
役員退職慰労引当金	298,023	326,781
固定負債合計	630,061	848,099
負債合計	2,057,881	1,900,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,750	464,548
資本剰余金		
資本準備金	139,750	274,548
資本剰余金合計	139,750	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	468,826	629,138
利益剰余金合計	689,979	850,290
株主資本合計	1,159,479	1,589,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	381
評価・換算差額等合計	312	381
純資産合計	1,159,792	1,589,769
負債純資産合計	3,217,674	3,490,569

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,986,921	4,082,304
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	248,684	284,315
当期製品製造原価	1,217,071	1,531,093
当期商品仕入高	197,909	136,941
他勘定受入高	495	245
合計	1,664,160	1,952,595
他勘定振替高	48,308	166,150
商品及び製品期末たな卸高	284,315	423,874
たな卸資産廃棄損	16,646	59,860
商品及び製品売上原価	1,348,183	1,422,431
売上総利益	2,638,738	2,659,873
返品調整引当金戻入額	10,434	749
差引売上総利益	2,649,173	2,660,623
販売費及び一般管理費		
販売促進費	777,735	727,981
支払手数料	120,729	141,204
役員報酬	60,405	65,625
給料手当及び賞与	442,165	481,394
賞与引当金繰入額	12,481	14,415
役員退職慰労引当金繰入額	20,416	52,596
退職給付費用	33,075	21,053
福利厚生費	77,287	82,729
旅費及び交通費	65,758	70,953
貸倒引当金繰入額	206	△73
減価償却費	12,550	9,246
研究開発費	285,908	306,697
その他	275,363	298,464
販売費及び一般管理費合計	2,184,084	2,272,289
営業利益	465,088	388,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	34
受取手数料	1,212	1,200
生命保険配当金	450	493
為替差益	—	334
その他	197	634
営業外収益合計	1,877	2,697
営業外費用		
支払利息	6,250	4,853
株式上場関連費用	—	9,133
株式交付費	—	5,421
為替差損	1,377	—
営業外費用合計	7,627	19,408
経常利益	459,337	371,622
特別損失		
固定資産売却損	—	1,874
特別損失合計	—	1,874
税引前当期純利益	459,337	369,748
法人税、住民税及び事業税	168,712	96,906
法人税等調整額	△26,672	15,240
法人税等合計	142,040	112,147
当期純利益	317,297	257,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	329,750	139,750	139,750	31,152	190,000	193,829	414,981	884,481
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当						△42,300	△42,300	△42,300
当期純利益						317,297	317,297	317,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	274,997	274,997	274,997
当期末残高	329,750	139,750	139,750	31,152	190,000	468,826	689,979	1,159,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	196	196	884,678
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△42,300
当期純利益			317,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	275,113
当期末残高	312	312	1,159,792

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	329,750	139,750	139,750	31,152	190,000	468,826	689,979	1,159,479
当期変動額								
新株の発行	134,798	134,798	134,798					269,596
剰余金の配当						△97,290	△97,290	△97,290
当期純利益						257,601	257,601	257,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	134,798	134,798	134,798	—	—	160,311	160,311	429,907
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	629,138	850,290	1,589,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	312	312	1,159,792
当期変動額			
新株の発行			269,596
剰余金の配当			△97,290
当期純利益			257,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69	69
当期変動額合計	69	69	429,976
当期末残高	381	381	1,589,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	459,337	369,748
減価償却費	49,573	52,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	3,430
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,434	△749
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,551	8,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,035	28,757
受取利息及び受取配当金	△17	△34
支払利息	6,250	4,853
株式交付費	—	5,421
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,143	△13,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,703	△275,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,732	△36
その他	46,026	13,162
小計	308,663	198,904
利息及び配当金の受取額	17	34
利息の支払額	△5,941	△5,521
法人税等の支払額	△86,910	△175,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,830	17,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,837	△60,217
無形固定資産の取得による支出	—	△710
投資有価証券の取得による支出	△2,001	—
その他	△200	△895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,038	△61,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	△311,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△81,420	△106,420
リース債務の返済による支出	△9,225	△6,650
株式の発行による収入	—	269,596
株式の発行による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△42,300	△97,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,945	46,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,555	2,605
現金及び現金同等物の期首残高	33,064	38,619
現金及び現金同等物の期末残高	38,619	41,225

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法にて算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 2～39年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを低減させるため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
東邦薬品株式会社	626,423
株式会社メディセオ	584,497

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
東邦薬品株式会社	639,048
株式会社メディセオ	526,991

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	548.37円	667.58円
1株当たり当期純利益金額	150.02円	121.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	317,297	257,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,297	257,601
普通株式の期中平均株式数(株)	2,115,000	2,125,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。